

第1部 序論



策定の趣旨

本市は、「第2次下関市総合計画」(平成27(2015)年3月策定)において、まちづくりの基本理念を「まちの誇りと自然の恵みを未来へつなぐ 輝き海峡都市・しものせき」とし、8つのまちづくりの将来像を掲げ、地域の特性や課題などを踏まえた、まちづくりの方向を示す10年間の基本構想及び基本構想を実現するための施策を体系化した前期・後期各5年間の基本計画を定めています。

また、人口減少を本市の最重要課題と捉え、「まちづくり・ひとづくり・しごとづくり」を基本的な視点として、有効な戦略・施策を掲げる「第2期下関市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和2(2020)年3月策定)及び「下関市人口ビジョン」(令和2(2020)年3月改訂)を策定し、「第2次下関市総合計画」と一体的に取り組んできたところです。

このような中で、本市は、令和3(2021)年4月に施行された「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」に基づき、引き続き、旧豊田町、旧豊北町が一部過疎地域として指定を受け、翌年の令和4(2022)年4月には新たに、旧豊浦町が一部過疎地域に追加指定されるなど、人口減少・少子高齢化が著しく進行しています。

また、私達の生活を一変させた新型コロナウイルス感染症拡大や不安定な世界情勢により、地域経済の低迷や物価の高騰が起こり、市民生活に大きな影響を及ぼしました。そして、各地で相次ぐ地震や台風、集中豪雨など大規模な自然災害に対応すべく防災減災に向けた対策の必要性が極めて高まるなど、多くの課題が山積しています。

さらに、リスクリングを中心とした人への投資やDX・GXの推進、スタートアップ推進など、新しい時代のニーズや生活スタイルに即した多様な施策が求められています。

つきましては、現行の第2次総合計画は、令和6年度をもって計画期間を満了することから、これらの背景や課題を踏まえ、中長期的な展望のもと目指すべき本市の将来像を描き、その実現に向けた、取り組むべき重要施策の方向性や体系及び各施策の目標を掲げる、まちづくりの最上位計画として、令和7年度からの10年を期間とする「第3次下関市総合計画」を策定します。

またこれまでと同様に、「第3次下関市総合計画」における基本計画のアクションプランとして、次期総合戦略を策定し、一体的にまちづくりを推進していきます。

計画の構成

①基本構想

本市を取り巻く現状・課題を踏まえ、本市が目指す10年後の将来像に向けたまちづくりの基本理念を定めます。

②基本計画

基本構想を実現するための施策体系を示すとともに、各施策の分野ごとの課題や解決に向けた施策の方向性及び施策を推進する上での目標指標を定めます。

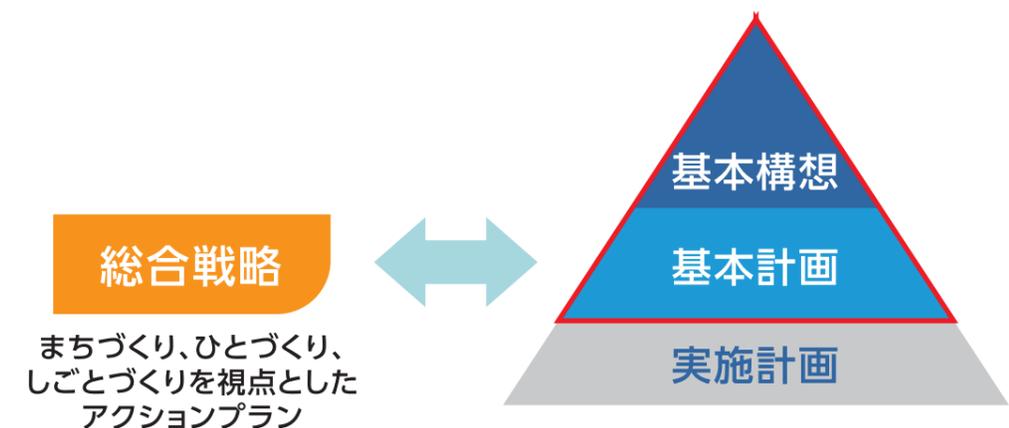
(参考)

③実施計画

基本計画に基づく施策を展開するため、具体的な事業を掲げます。計画期間は常時5年間とし、毎年度の事業の評価・検証を行いながら見直すローリング方式により、事業の進行管理を行います。

④総合戦略

基本計画に基づく、有効な戦略・施策の方向性を掲げるアクションプランとして位置付けます。



計画期間

本計画(基本構想/基本計画)の計画期間は令和7(2025)年度から令和16(2034)年度までの10年間とします。

令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034

第3次下関市総合計画(基本構想/基本計画)

計画策定の背景

1. 本市を取り巻く社会的背景

(1) 未曾有の人口減少、少子高齢化

我が国の総人口は、令和3(2021)年10月1日時点で1億2,550万人、年少人口(0~14歳)、生産年齢人口(15~64歳)、65歳以上のそれぞれの総人口に占める割合は、11.8%、59.4%、28.9%となっています。

世界全域の年少人口割合(国連推計)は25.4%であり、我が国の総人口に占める年少人口の割合は、11.8%と世界的に見ても半分以下と極めて減少している状況となっています。

国は現在エイジレス・ライフ(年齢にとらわれず自らの責任と能力において自由でいきいきとした生活を送ること)を方針の一つとして取組を進めており、高齢者を「支えていく」時代から、高齢者と「ともに社会を形成していく」時代に突入しています。本市においても人口減少に歯止めがかからないことが想定される中で、少子化の進行や都市活力の低下、人材不足に加え、持続可能な産業に向けた構造転換などへの対応が求められています。

(2) コロナ禍を経た暮らし方・働き方の変化

新型コロナウイルス感染症が拡大したことにとともに、観光業などの地方経済を支える産業への打撃や、地域コミュニティの弱体化等、地方の経済・社会は大きな影響を受けました。

一方で、デジタル・オンラインの活用により、時間と場所にとらわれない働き方が進み、多地域居住・多地域就労といった、多様なライフスタイルが創出されました。

今後は場所に縛られない暮らし方、働き方ができるよう、デジタルサービスの実装の加速化による地域課題の解決及びこれまでの常識にとらわれない新しい生活スタイルへの対応が求められています。

(3) 労働環境の変化・人への投資

我が国の生産年齢人口は減少の一途を辿っており、就業者等の高齢化も進む中で、労働者不足の解消は、産業分野において、大きな課題となっています。

そこで、国においては、創造性を発揮して付加価値を生み出していく原動力は「人」であり、「人への投資」を拡大し、次なる成長の機会を生み出すことこそが重要であるとしています。その方策として、リスクリングの促進をはじめ、スタートアップ人材やイノベーション人材の育成、人材確保の支援などに取り組むことが求められています。

また、個人の価値観やライフスタイルが多様化しており、短時間勤務やテレワークなどの多様な働き方の導入をはじめ、ワーク・ライフ・バランスの推進や女性、高齢者、障害者など幅広い人材が活躍できる環境の整備などを進めていく必要があります。

(4) 環境・エネルギー問題

近年、気候変動が一因と考えられる異常気象が世界各地で発生し、我が国においても、激甚な豪雨・台風災害や猛暑が頻発するなど大きな影響を受けており、国だけではなく地域でも気候変動への対応が求められています。

カーボンニュートラル目標を表明する国・地域が増加し世界的に脱炭素の機運が高まる中、我が国においても、令和32(2050)年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「2050年カーボンニュートラル」を宣言しており、その実現に向け「地域脱炭素ロードマップ」が策定され、再生可能エネルギー等の地域資源の最大限の活用が重要であるとされています。

また、持続可能な社会の構築のため、単なるごみの減量から、資源循環へと方向性がシフトしていく中で、「リデュース(発生抑制)」「リユース(再利用)」「リサイクル(再資源化)」の3Rに、不要なものを断るという意味である「リフューズ(拒否)」を加えた4Rのアクションは、引き続き有効であり、私達の暮らしの中での取組を含め、今後も推進していく必要があります。

(5) 防災・減災

我が国では、平成23(2011)年の東日本大震災以降も、熊本県、広島県、石川県といった各地で、局地的な集中豪雨、短時間強雨、土砂災害、地震などの自然災害が多発しており、気候変動による自然災害の激甚化・頻発化、さらには近い将来、南海トラフ巨大地震の発生が危惧され、人命の確保をはじめ、家屋やインフラ等に対する被害の軽減や社会経済活動の維持が重要となっています。

災害は、私達の日常を一変させ、生命や財産に大きな被害をもたらします。災害において、人命を守るためには、行政による「公助」、地域で協力する「共助」、自分の命は自ら守る「自助」の3つの連携強化を進めていく必要があります。

(6) 価値観の多様化

近年、人々の価値観や意識は、ますます多様化・複雑化しています。人種、国籍、性別、年齢、障害の有無などにかかわらず、互いに人格と個性を尊重し合い、理解し合いながらともに生きていく共生社会の実現を図り、多様な価値観を尊重し、個々の能力を最大限に発揮できる、誰もが生きやすい社会を創り上げていくことが求められています。

2. 本市の主な課題

(1) 産業・就業

農林水産業は、温暖化や就業者数の減少、高齢化により生産量が減少している中で、消費ニーズの多様化、資材価格の高騰などの厳しい状況に直面しており、効率的で強固な生産基盤と安定供給体制の確立、地域特性を活かした生產品・加工品の付加価値の向上、多様な担い手の確保と育成が求められています。

商工業の振興にあたっては、地域企業の持続的成長に向けた生産性の向上を図ることが重要であり、スタートアップの推進によるイノベーションの創出、設備投資等による付加価値の高い製品づくりなどが必要です。

さらに少子高齢化により労働力人口が減少の一途を辿っている中での持続的な成長には、企業誘致や創業支援による雇用創出、DX推進、企業が抱える人材課題の解決、働きやすい職場環境の整備等が求められています。

(2) 交流・にぎわい

多様な文化活動やスポーツ活動が市民に広がりを見せている中で、活動の場の提供や指導者等の育成とともに、各種イベント等の開催を通じて、地域の活性化や交流人口の拡大につなげていくことが期待されており、市民がより一層主体的に文化活動やスポーツ活動に親しめるような環境づくりに取り組んでいく必要があります。

本市の観光形態は、通過型観光であることや近隣都市からの日帰り型観光が多いことが特徴となっており、観光客の消費行動の「モノ」消費から「コト」「トキ」消費など時代に即した観光客のニーズの変化に柔軟に対応し、滞在型観光への転換が求められています。

また、本市に興味関心や何らかの関係を有する方に向けて、ニーズに沿った多様な交流の機会を提供し、「関係人口」の創出を図ることが重要です。

(3) こども・子育て・教育

人口減少を加速させる少子化問題が深刻な状況にある中、家庭、学校、地域、職場など本市の総力を挙げ、こども・子育て支援の一層の強化を推し進め、長引く少子化のトレンドを反転させなければなりません。

子育てに関する不安や負担を感じる保護者が増え、こどもを育てる力や地域の教育力の低下、子育て家庭の相対的貧困、ヤングケアラーなど、様々な困難を有するこどもとその家庭への対策が課題となっており、地域全体で支えるための取組を促進していくことが重要です。

また、教育を取り巻く社会情勢は、少子高齢化の進行、グローバル化・高度情報化の進展等により、急激に変化しており、こども達が持続可能な社会の創り手として、未来に向けて歩んでいくことができるよう、「生き抜く力」を養うことが必要です。

さらに、人生100年時代を見据え、生涯学び、活躍できる環境の整備が求められています。

(4) 健康・保健・福祉・医療

本市では「生涯を通じて、人と人がつながり・支え合い、自分らしく健やかに暮らす」を目指す姿としており、「自然に健康になれる環境づくり」や「多様化する生活に即した健康づくり」に取り組むことで、健康寿命の延伸を図ることが重要です。

医療については、市民が安心して生活するため、将来にわたり持続可能で質の高い医療提供体制の構築が求められています。

高齢化等への対応としては、今後、介護ニーズの高い85歳以上人口の増加が見込まれる中、要介護認定者や認知症高齢者などが地域で安心して生活が継続できるような環境づくりが必要です。

また、障害福祉サービスの充実や障害者の社会参加しやすい環境整備のほか、8050問題やヤングケアラー、ダブルケアなど、単一の専門分野の制度利用や支援だけでは難しい、複雑化・複合化した課題に対応するため、包括的な支援体制の整備が必要です。

(5) 都市基盤・生活基盤

人口減少と高齢化が進行しても、都市の魅力を高めるためには、都市機能を強化・集約し、拠点同士、拠点と地域が道路や公共交通ネットワークでつながれた持続可能な都市空間の形成が必要です。

また、安全で快適な住環境の維持・確保が求められており、老朽化した公営住宅の建替えや団地の集約化、空き家問題への対応などが必要です。

災害に強いまちづくりとしては、台風による高潮被害や集中豪雨による河川の氾濫等の被害、南海トラフ巨大地震による津波被害の想定などを踏まえ、防災関連施設の整備や災害対策機能の強化、市民一人ひとりの防災意識の向上などが求められています。

上水道、工業用水道、下水道については、市民生活や企業活動の基盤です。施設・管路の老朽化、耐震化などへの対応が求められています。

(6) 環境

本市は「ゼロカーボンシティしものせき」を宣言し、令和32(2050)年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする目標を掲げています。地域脱炭素への取組は、防災や暮らしの質の向上など地域課題を解決することが期待されている一方で、市民、事業者及び行政の連携が不可欠であり、その取組をどのように広げていくかが課題です。

また、廃棄物処理については、引き続き循環型社会の進展を図るとともに、地震等の災害による災害廃棄物を迅速かつ適正に処理することが必要です。

(7)安全・安心・共生・協働

安全で安心して暮らせるまちの実現において、大規模自然災害に備えた地域の防災体制の整備や個別の避難体制の構築が課題となっています。併せて、防犯活動や犯罪被害者等支援など、地域の安全・安心を守るための取組も必要です。

また、人権意識の醸成をはじめ、男女共同参画やジェンダー平等、多文化共生の推進など誰もが活躍し、豊かに安心して暮らすことのできる地域づくりが求められています。

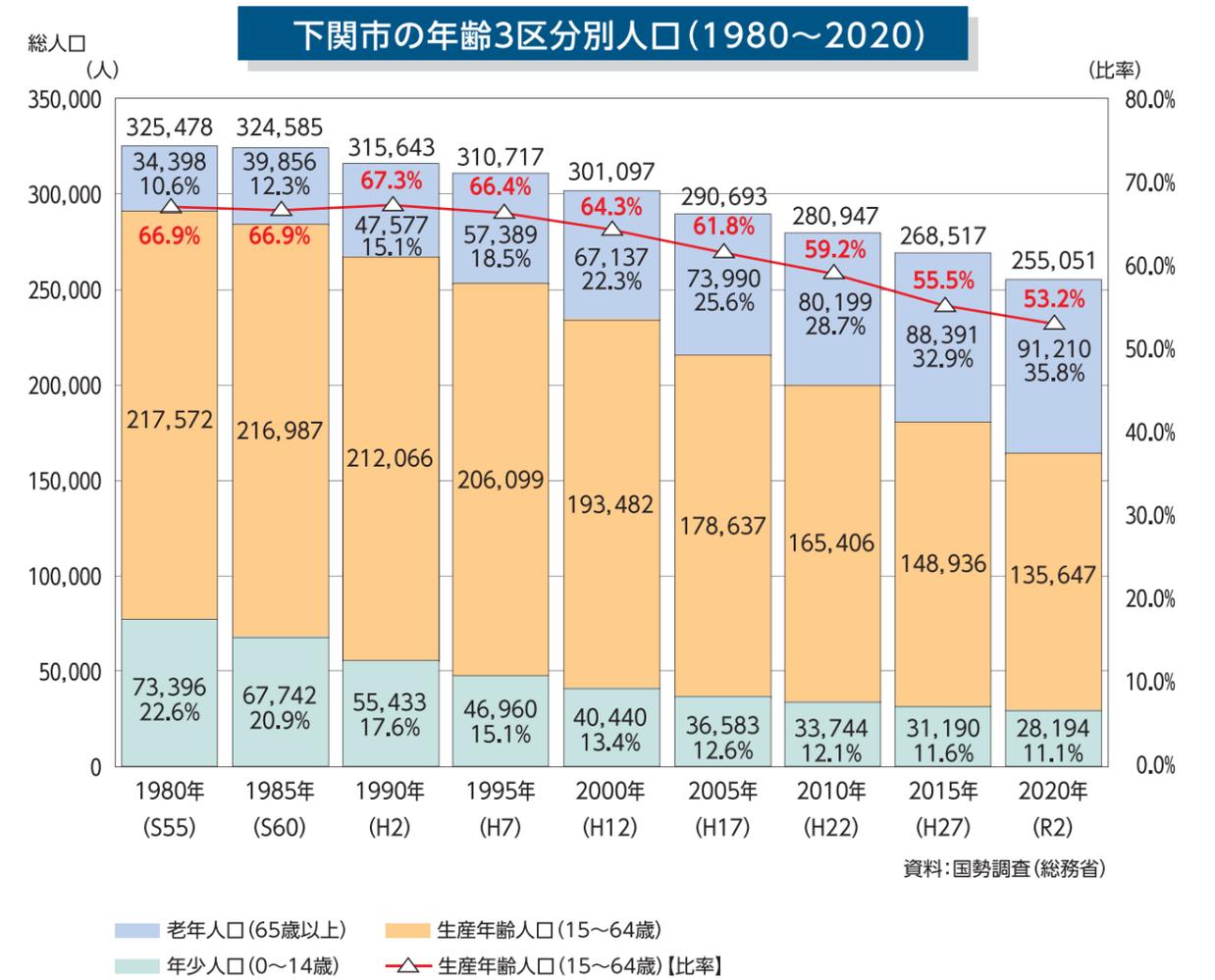
そのような中で、地域の福祉を増進し、地域の活力を高める市民活動団体やまちづくり協議会、自治会などのコミュニティ活動は、市民生活の向上を図る上で、ますます重要性が高まっています。

(8)行政経営

市民の参画促進と地域の個性を活かしたまちづくりを推進するためには、行政情報の多様な媒体による発信や市民による提言機会の拡大、情報公開による行政の透明化が必要であり、多様化する市民ニーズに対応した広報・広聴活動の推進や本市に寄せられた市民の声を市政に反映するシステムの確立が求められています。

また、本市では持続可能な行財政基盤の構築のため、様々な行財政改革に取り組んできましたが、依然として道半ばであり、引き続き、財政健全化の取組を進めるとともに、社会構造の変化に即応し、行政から新たな価値を生み出すための行財政改革の必要性が高まっています。

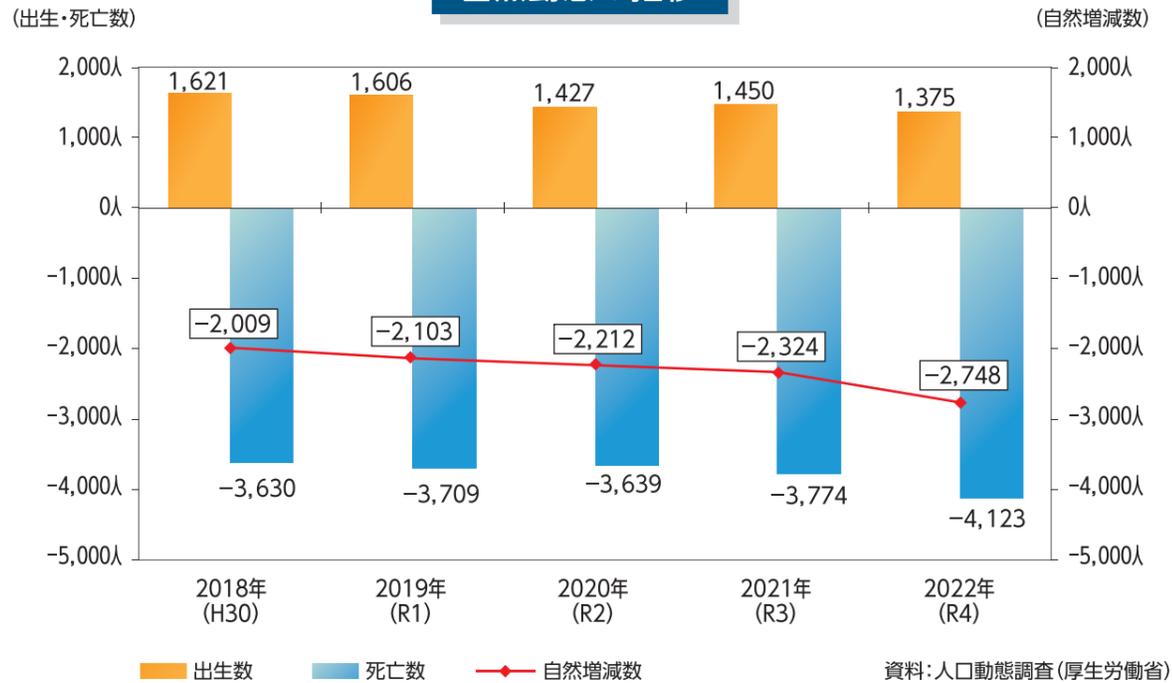
3. 人口動態の現状



※2010年以前は年齢不祥補完値を使用していないため、人口の総数と3区分別人口の合計は一致しない。

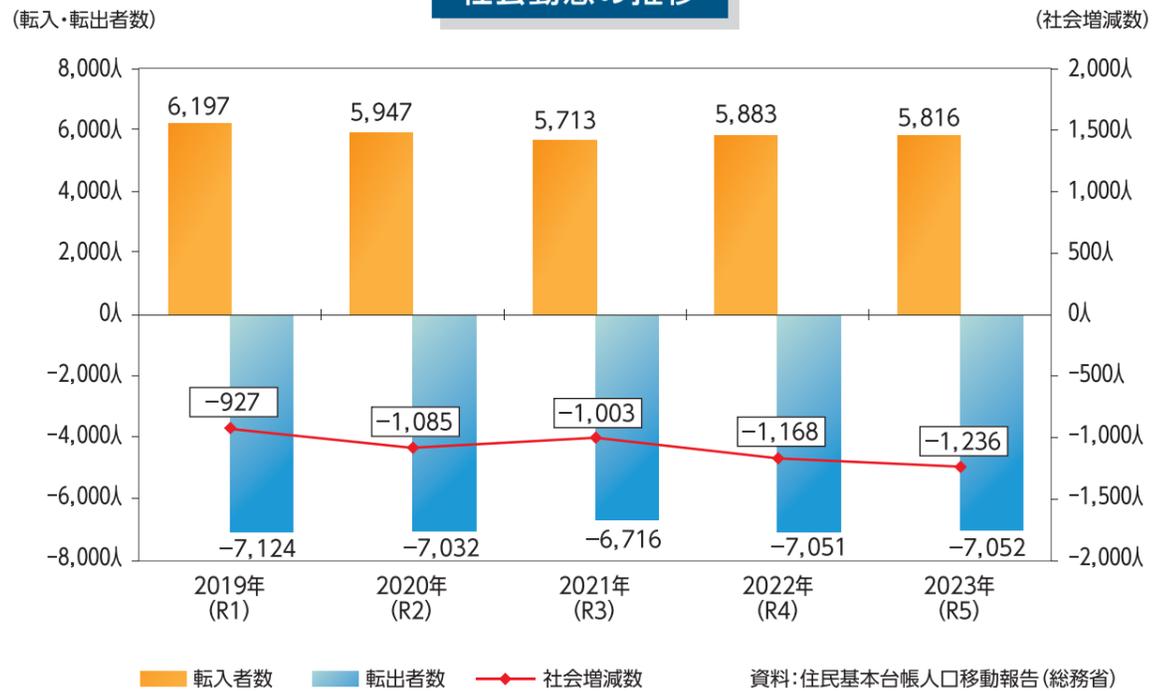
総人口は、昭和55(1980)年をピークに減少で推移し、令和2(2020)年には約22%減少。
 また、令和2(2020)年においては、対前回(5年前)に比して、減少率は過去最大の95%となっており、人口減少が加速している。
 生産年齢人口比率は平成22(2010)年に60%を下回った。

自然動態の推移



過去5年において出生数の減少は加速しており、死亡数が出生数を上回る自然減が継続。

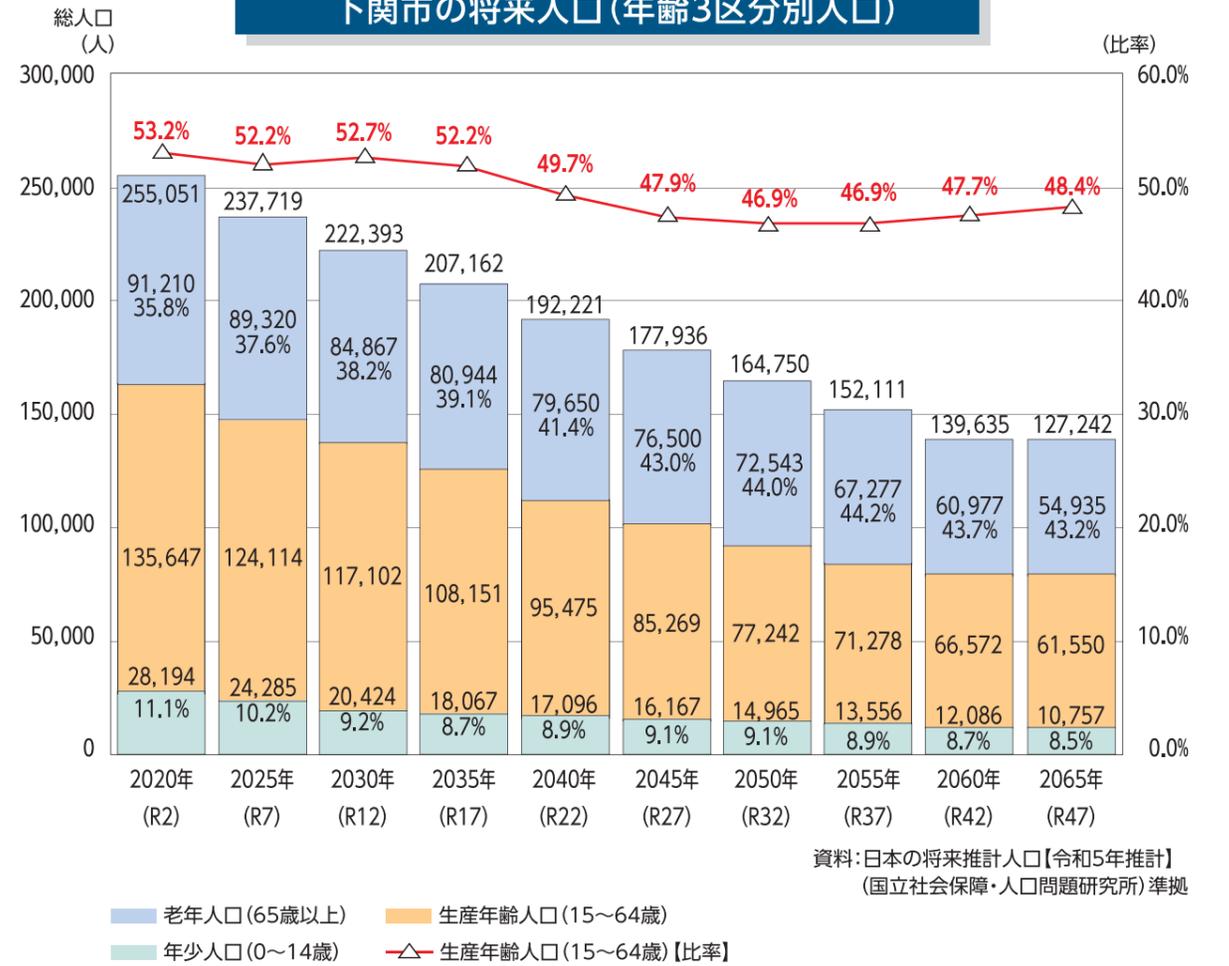
社会動態の推移



過去5年間は転入者・転出者数の増減はあるものの、一貫して転出超過(社会減)が継続。

4. 将来人口の推移

下関市の将来人口(年齢3区分別人口)



令和22(2040)年には総人口20万人を下回る見込み。
 老年人口は減少傾向にあるものの、年少人口及び生産年齢人口の減少幅が大きいことから、高齢化率は依然として上昇傾向にあり、40%を超える見込み。

SDGsの位置づけ

SDGsは平成27(2015)年に国連サミットで採択されました。これは、“誰一人取り残さない社会の実現”を目指し、持続可能な世界を実現するための17の目標を定めたものです。これら多様な目標の追求は、本市を取り巻く社会的背景や課題の解決に貢献し、持続可能なまちづくりに資するものであるため、各分野における施策の推進にあたって、SDGsの理念を念頭に置いて取り組んでいくことが重要です。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



市民アンケートの調査結果

(1)実施概要

1) 調査の目的

第3次下関市総合計画策定の基礎資料とするため、市政に対する市民の皆様のご意見を広くお伺いする市民アンケート調査を実施しました。

2) 調査対象及び調査方法

調査対象者	市内在住の18歳以上の方から各世代で無作為抽出		
調査数	3,000票		
調査方法	郵送・Web		
調査時期	令和5(2023)年11月6日～12月4日		
調査票回収数	1,042票	調査票回収率	34.7%

(2) 主な調査結果

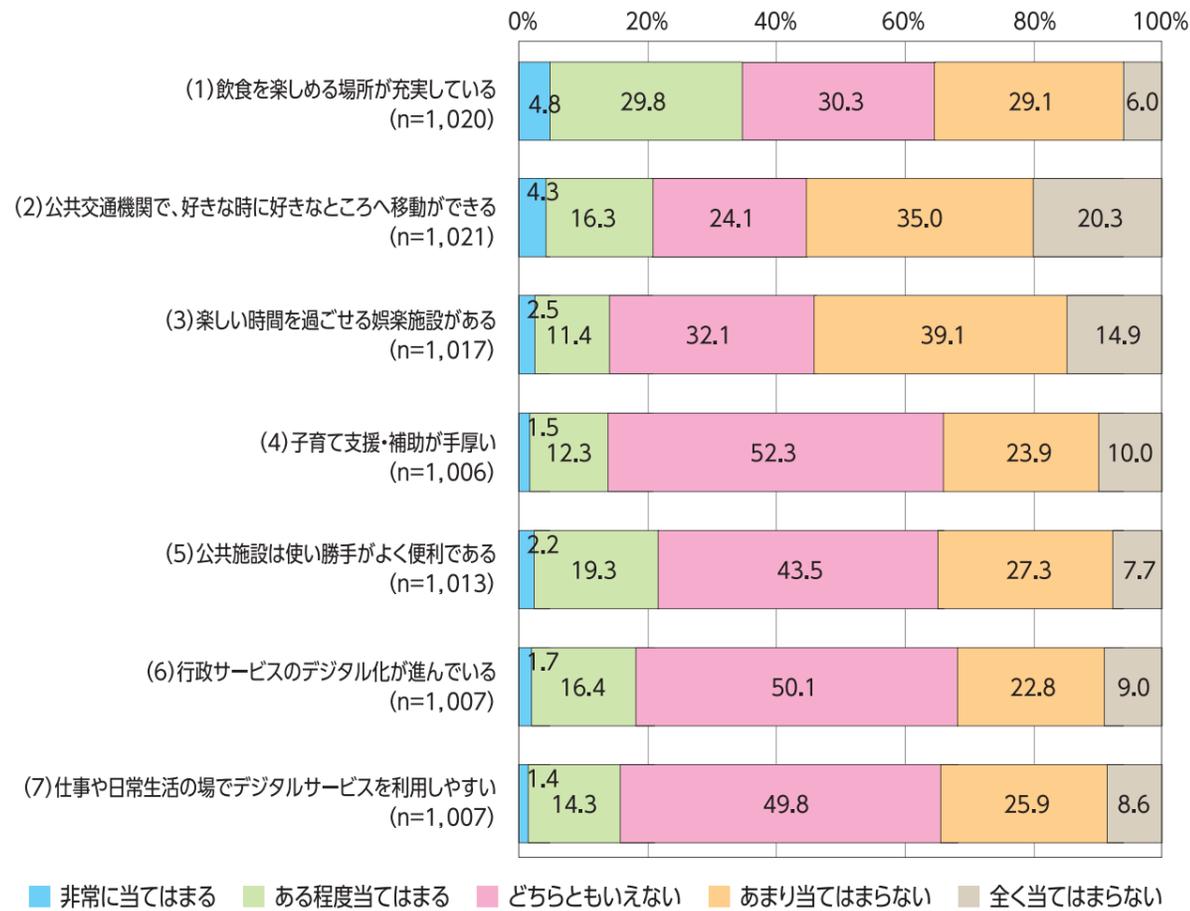
下関市の都市イメージについて
将来誇れるものとするために、さらに伸ばすべきイメージを3つお答えください。

	子育てがしやすい都市	若者が多く集まる都市	高齢者が暮らしやすい都市	観光客がたくさん訪れる都市	医療が充実した都市	公共交通が便利な都市	福祉が充実した都市	安全な生活が送れる都市	伝統や歴史を大事にする都市	おいしい料理が楽しめる都市
(%)										
全体 (n=1,042)	34.3	24.6	22.6	18.9	17.7	17.2	16.5	14.6	9.9	9.4
【性別】										
男性 (n=471)	31.6	27.4	21.4	19.5	16.1	16.8	17.4	13.4	10.4	10.2
女性 (n=554)	37.2	22.6	22.9	18.6	19.1	17.7	15.3	15.9	9.6	9.0
【年齢別】										
20代以下 (n=153)	39.9	38.6	11.1	22.2	7.8	18.3	7.8	13.7	6.5	13.7
30代 (n=135)	55.6	25.9	14.1	16.3	24.4	20.7	11.1	12.6	7.4	6.7
40代 (n=175)	40.0	22.9	18.3	22.3	18.3	15.4	13.7	11.4	9.7	7.4
50代 (n=195)	30.3	25.1	20.5	19.0	15.4	20.0	17.4	16.9	10.8	9.7
60代 (n=178)	28.7	17.4	36.5	19.1	15.7	14.6	21.9	18.5	14.0	9.6
70代以上 (n=199)	20.1	21.1	30.7	15.1	24.6	15.6	24.1	14.1	9.5	9.5
【経年比較】										
今回調査 (R5) (n=1,042)	34.3	24.6	22.6	18.9	17.7	17.2	16.5	14.6	9.9	9.4
前回調査 (H30) (n=748)	27.4	25.3	27.1	17.1	19.5	21.1	21.7	14.0	9.9	6.1

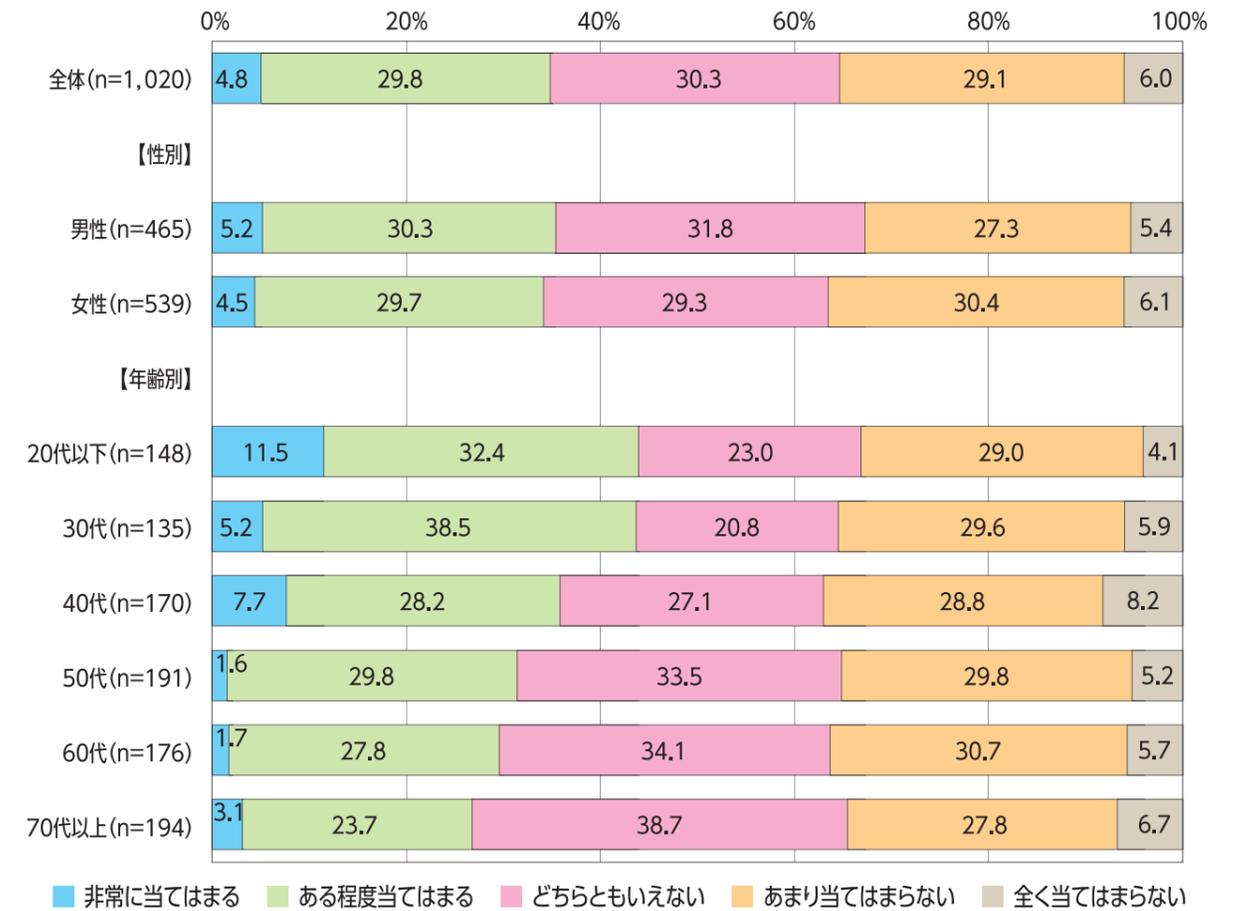
日本の総人口が減少している中、下関市においても同様にこれからも人口が減少していくことが予想されます。あなたは、人口が減っていく中で、下関市の対策として今後どのような取組が重要だと思いますか。(3つまで)

	子育て支援を充実し、出生率を上げる	活用可能な空き家・空き店舗などの有効活用を促す	他の市町村から人を呼び込むため、企業誘致・起業支援をする	高齢者や女性の雇用を増やす	人口減少が進んでも、勤労者が減らないように市内の高卒者・大卒者の雇用を増やす	他の市町村へ人が出ていくのを防ぐために、市内の高卒者・大卒者の雇用を増やす	観光、芸術や文化、スポーツによる交流人口を増やし、市の活力が失われないようにする	男女の出会いの場を増やし、婚姻率・出生率を上げる	人口減少が進んでも、市の活力が失われないよう既存産業の活性化を促す	助成金・サービスを充実させる	他の市町村から人を呼び込むため、住み良い街としての市のイメージをアップさせる	他の市町村から人を呼び込むため、PRを充実させる	人口減少が進んでも、市の活力が失われないようまちを集約して効率化を図る	他の市町村から人を呼び込むため、住み良い街としての市のイメージをアップさせる	他の市町村から人を呼び込むため、PRを充実させる	その他	無回答
(%)																	
全体 (n=1,042)	51.3	29.4	29.2	25.5	25.3	23.1	17.4	16.1	15.6	15.4	12.0	7.7	4.8	1.4			
【性別】																	
男性 (n=471)	54.4	21.9	36.3	22.5	22.5	24.0	19.5	14.9	16.3	13.0	17.0	8.1	6.2	1.1			
女性 (n=554)	49.8	34.8	23.3	27.8	27.6	22.4	15.3	16.6	15.2	17.7	7.9	7.4	3.6	1.8			
【年齢別】																	
20代以下 (n=153)	61.4	20.3	22.2	13.1	19.0	24.8	21.6	11.8	31.4	12.4	2.6	12.4	3.9	3.3			
30代 (n=135)	63.0	26.7	29.6	19.3	22.2	20.7	16.3	14.8	14.8	17.8	14.1	6.7	3.7	0.7			
40代 (n=175)	52.6	36.0	25.7	27.4	21.1	22.3	15.4	14.3	18.3	17.1	14.3	5.7	5.7	1.1			
50代 (n=195)	43.1	28.7	29.7	30.3	28.7	26.2	15.9	22.6	11.3	14.4	11.8	4.1	7.2	0.0			
60代 (n=178)	47.8	27.5	35.4	30.9	24.7	23.0	18.5	14.0	14.0	18.0	12.9	7.9	3.9	1.1			
70代以上 (n=199)	47.2	33.7	31.2	28.6	32.7	20.6	16.1	17.1	8.0	13.1	15.6	10.1	4.0	2.5			
【経年比較】																	
今回調査 (R5) (n=1,042)	51.3	29.4	29.2	25.5	25.3	23.1	17.4	16.1	15.6	15.4	12.0	7.7	4.8	1.4			
前回調査 (H30) (n=748)	48.7	0.0	34.5	32.2	34.9	26.5	16.2	24.3	13.9	20.7	12.7	8.6	2.7	0.7			

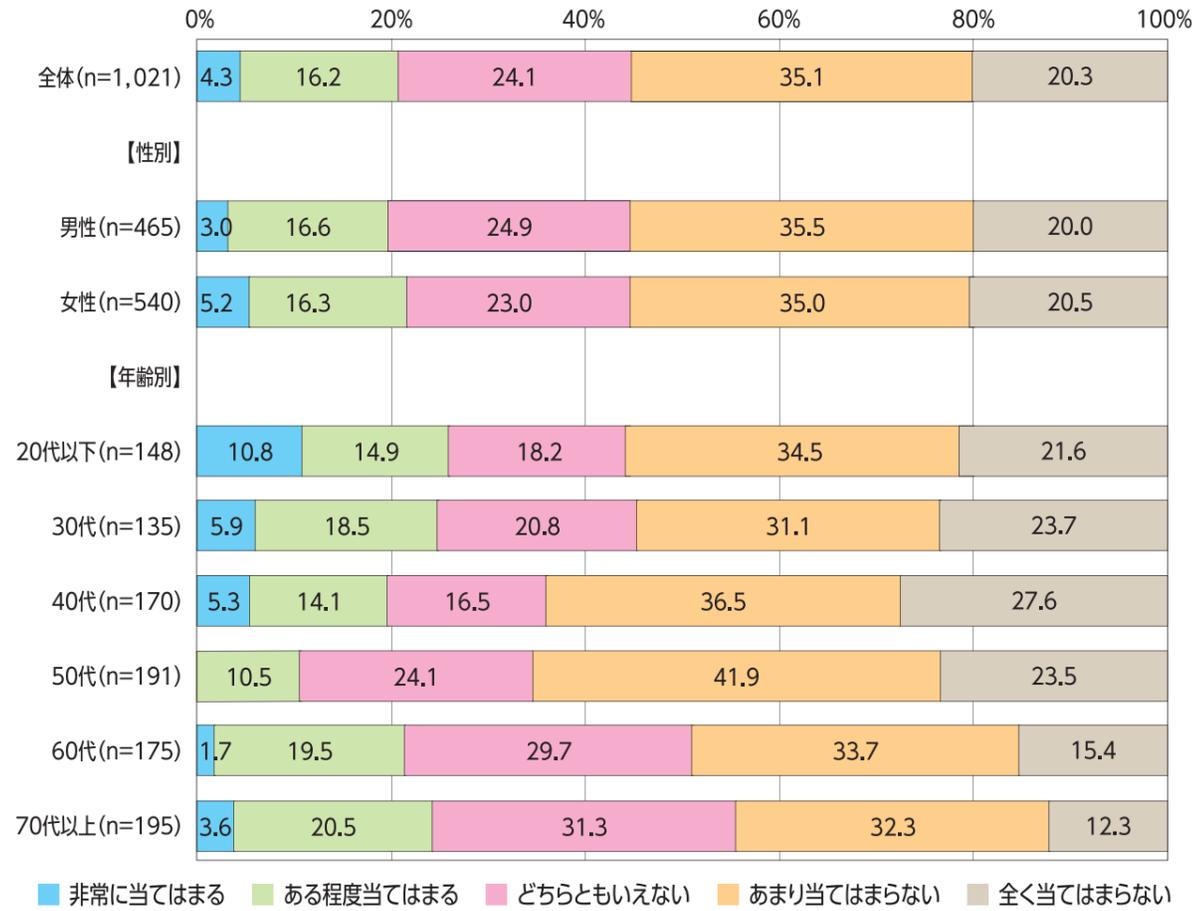
生活環境に関する次の項目について、あなたのお考えに当てはまるものをお答えください。(市民において不満度の高い項目を抜粋)



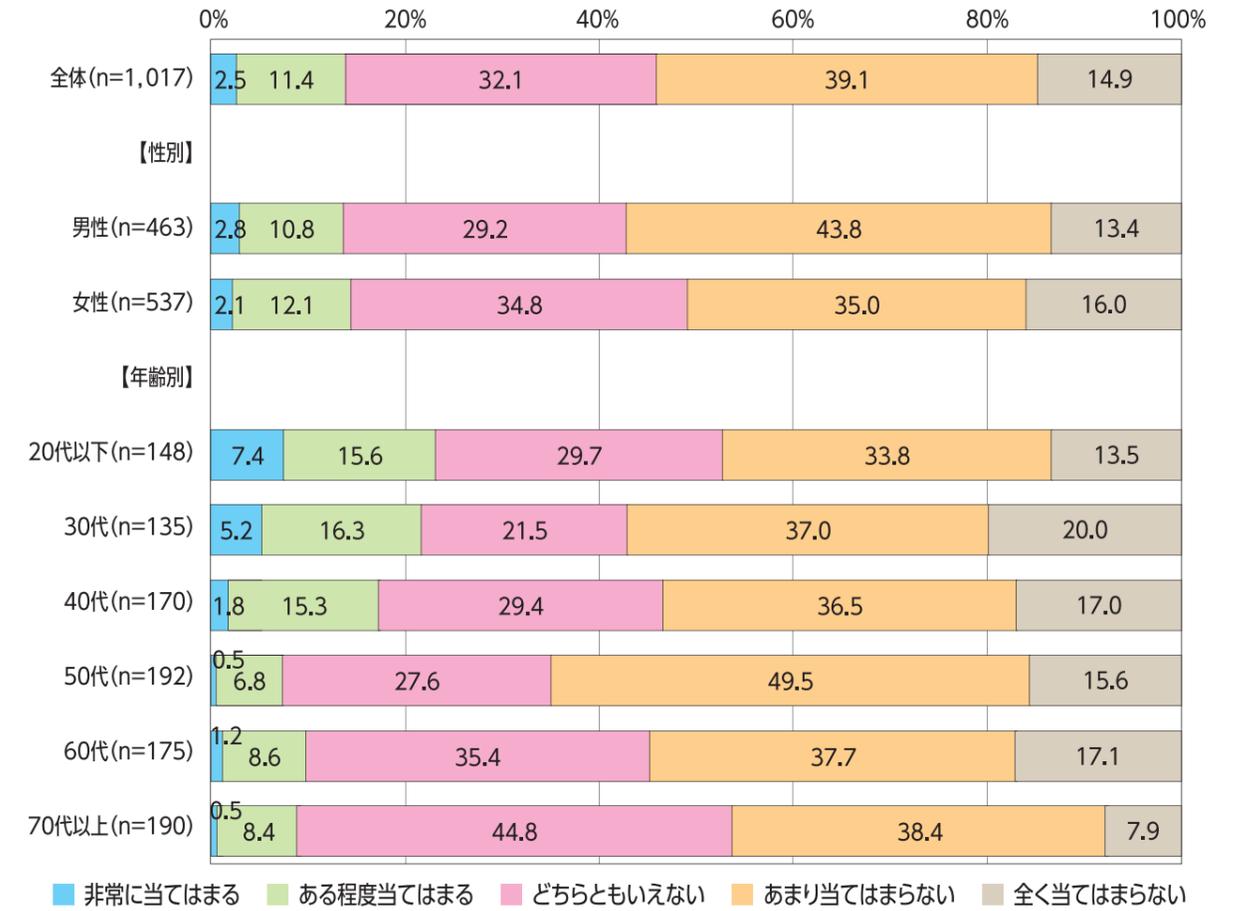
(1) 飲食を楽しめる場所が充実している



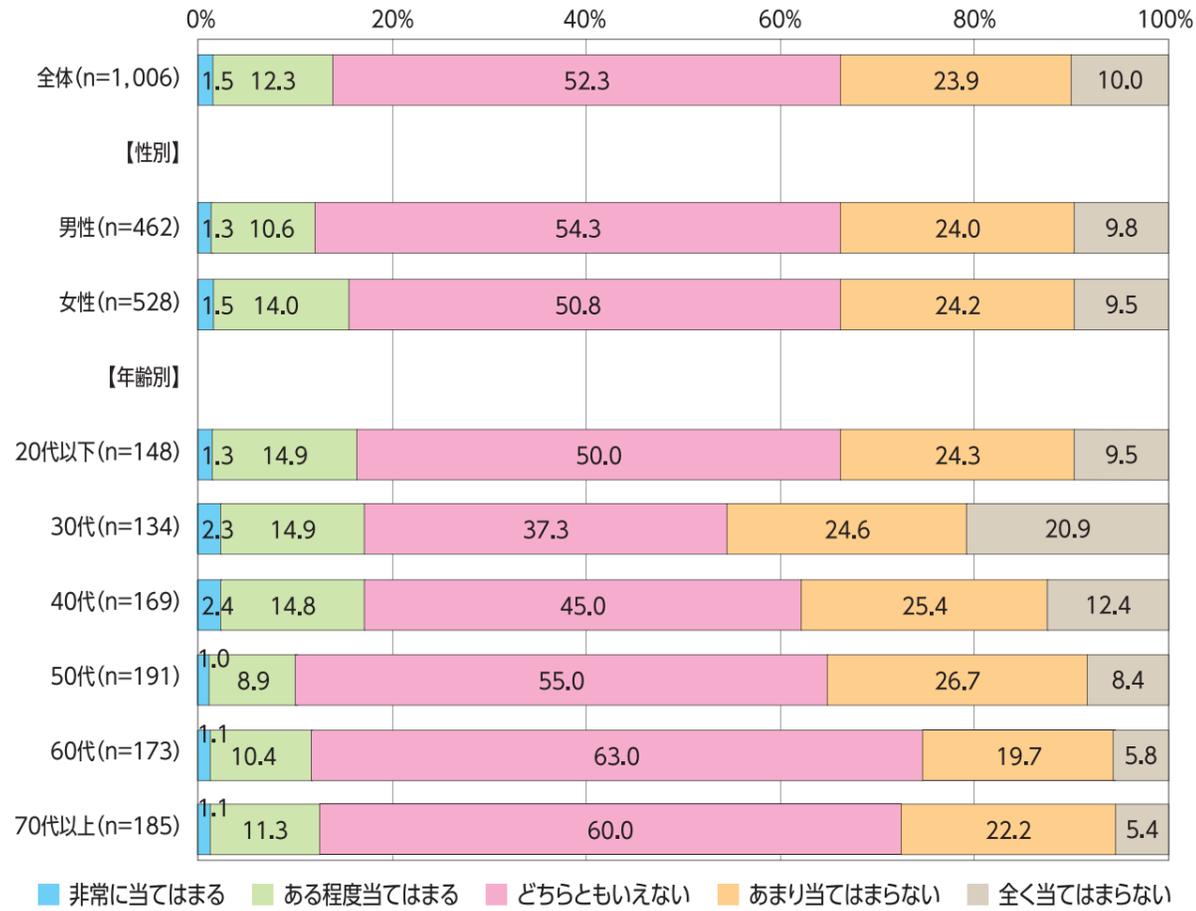
(2) 公共交通機関で、好きな時に好きなところへ移動ができる



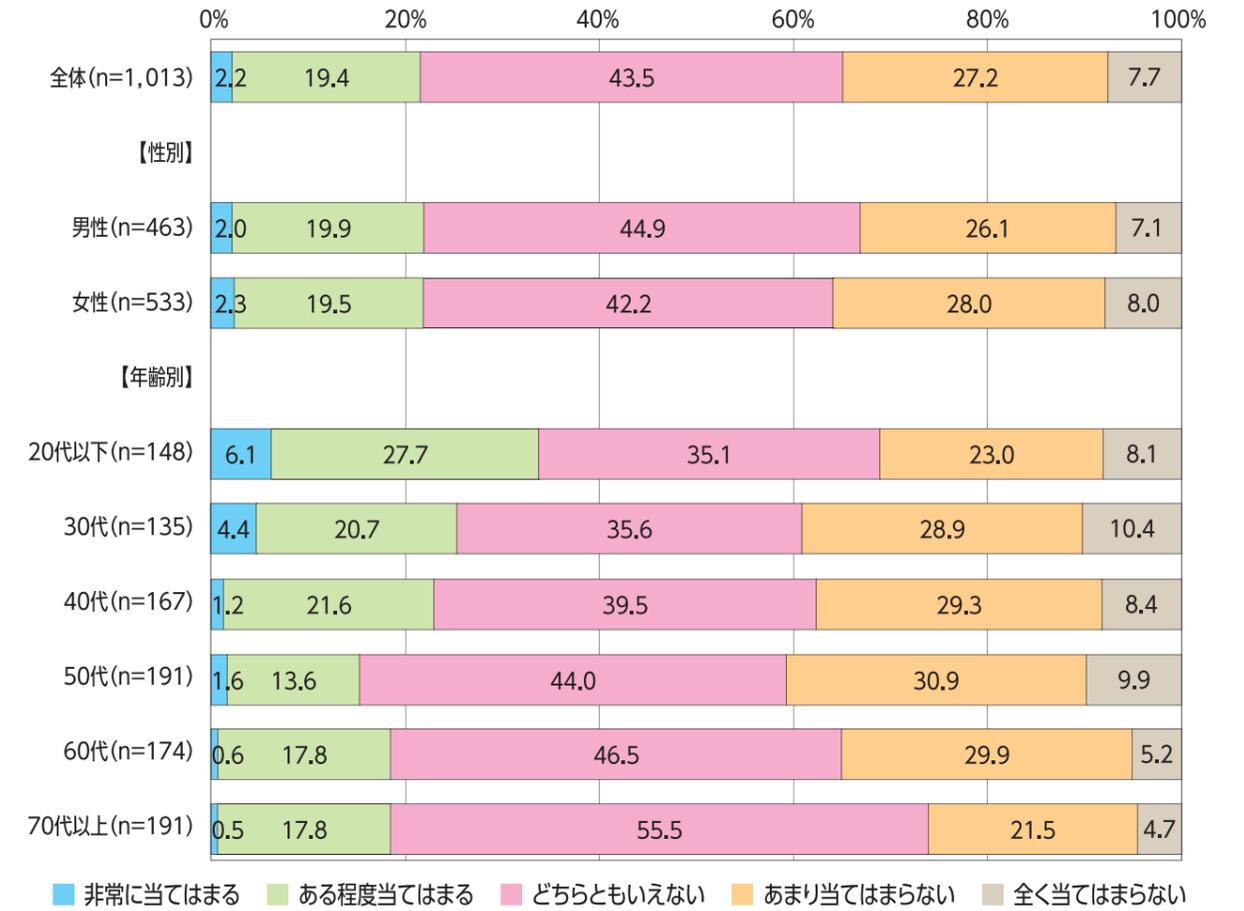
(3) 楽しい時間を過ごせる娯楽施設がある



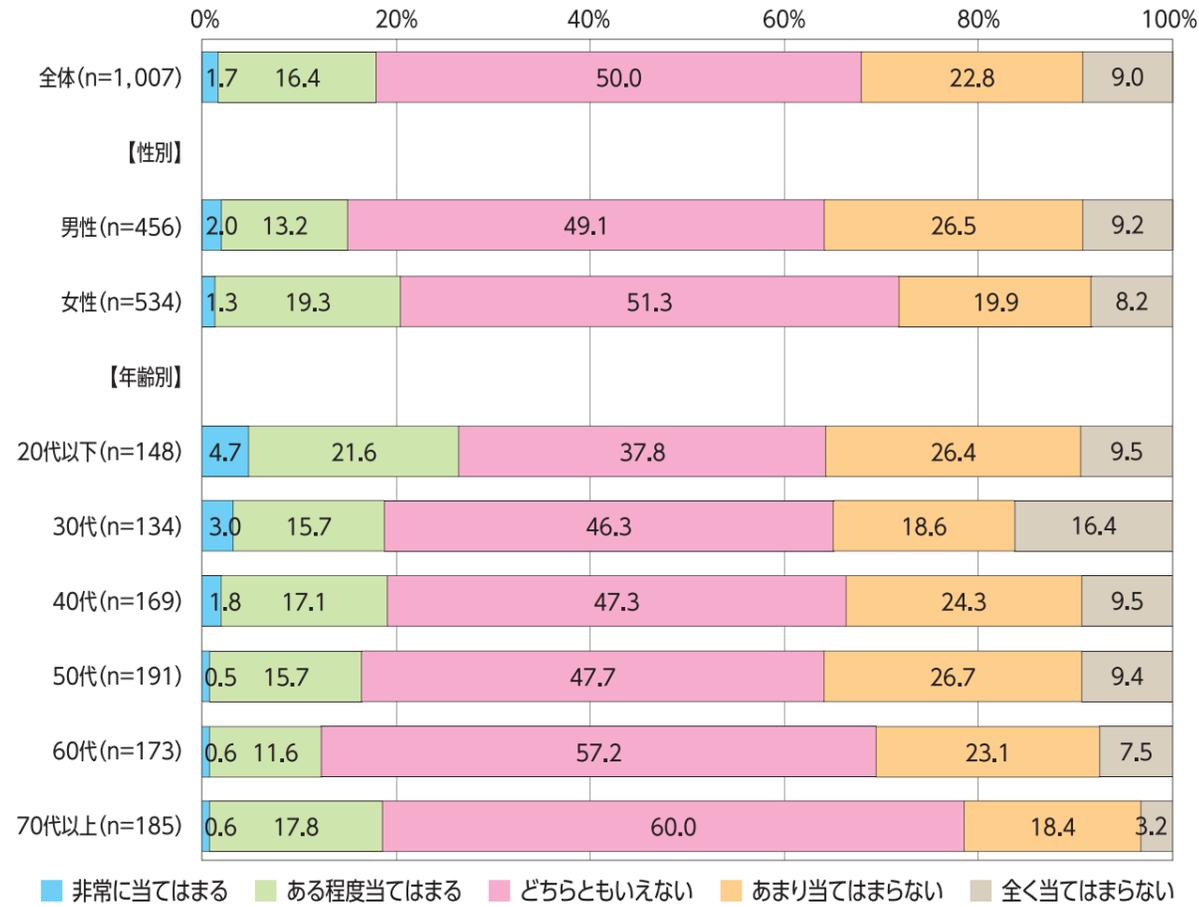
(4) 子育て支援・補助が手厚い



(5) 公共施設は使い勝手がよく便利である



(6) 行政サービスのデジタル化が進んでいる



(7) 仕事や日常生活の場でデジタルサービスを利用しやすい

